

人口減少地域の鉄道を取巻く地域の課題に関する研究

坂本 成良 研究員

1. 研究の背景と目的

人口減少やモータリゼーションの進展に伴い、地域鉄道の収支採算性は悪化し、多くの路線が廃止となった。現時点で存続している地域鉄道もその経営環境は総じて厳しいものとなっており、公的な財政支援が必要不可欠となっている。一方、交通弱者対策、地域の環境改善及びまちづくりに資するなど、地域公共交通の維持という観点から、地域鉄道の効果・影響が見直されつつある。自治体は鉄道の効果・影響を理解し、関係者をとりまとめる必要があり、その役割は増大している。

そこで本研究では、地域で行われた地域鉄道の存廃議論の抽出と自治体へのヒアリングを通じ、地域は鉄道の効果・影響をどのように認識したのかを分析し、考察を加える。さらに地域が鉄道の効果・影響を検討・整理する際の課題について考察する。

2. 地域鉄道の効果・影響に関する地域の認識状況(存廃議論の分析)

2.1 分析手法

過去に鉄道存廃問題があった路線の地域における議論について事例を抽出したところ、収支採算性を基に廃止を判断しているように見える路線があった。そこで、このような路線が結果的に鉄道の廃止を選択したのは、鉄道の効果や影響に対する認識不足等が要因ではないか、あるいは認識する際に様々な課題があるのではないかと推察した。

そこで、存続路線と廃止路線の存廃議論を分析するとともに関係自治体へヒアリングを実施することにより、「鉄道の効果・影響」に関する地域の認識状況と課題について分析することとした。

2.2 地域鉄道の効果・影響について

国土交通省監修の「鉄道プロジェクトの評価手法マニュアル(2012年改訂版)」によると「鉄道の効果・影響」とは「利用者への効果・影響」、「供給者への効果・影響」、「社会全体への効果・影響」に関する評価項目で構成されている。これに基づき、各路線

でどのような評価項目について地域は認識していたのか分析することとした。

2.3 存廃議論事例の抽出と分析

近年、存廃議論があり、存続が決定した鉄道路線として近鉄内部・八王子線(四日市市)、岳南電車(富士市)を、廃止が決定した路線として十和田観光電鉄(十和田市)、鹿島鉄道(石岡市)について分析することとした。これら4路線における存廃議論の中で、鉄道の効果・影響に関する評価項目についてどのような認識であったのか市議会会議録を基に確認することができた。その結果、存続路線であってもすべての評価項目について議論されていない地域がある一方、廃止路線でもすべての評価項目について議論していた地域もあり、鉄道の効果・影響に関する評価項目について、地域によって認識に差があることがわかった。更に今後、発生する存廃問題の際に参考になる取組として、路線バス等の利用者や市の費用負担額を比較し、鉄道を評価した事例等について紹介する。

3. 自治体ヒアリング

「鉄道の効果・影響」を自治体がどう認識したか、関係者への説明や資料を整理する際に課題はあったかを自治体に対してヒアリングを行った。「鉄道の効果・影響」については各自治体が関係者へ説明する資料を作成していた。この資料を評価項目に照らして、整理した結果、存続路線の近鉄内部・八王子線(四日市市)、岳南電車(富士市)では、すべての評価項目について、定性的または定量的に把握していた。一方、十和田観光電鉄(十和田市)では、短期間で結論を導く必要があったため、社会全体への効果・影響までは把握していなかった。また、CVMによる定量分析や関係者に説明し理解を求める際に課題があることがわかった。

4. まとめ

関係市の議事録分析及びヒアリングを通じて、整理した内容に関して述べる予定である。